



MUSASHINO
B A N K

2007.9

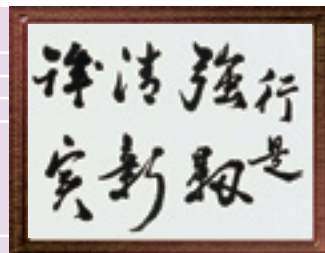
ミニディスクロージャー誌

武蔵野銀行

(平成19年9月30日現在)



名 称	株式会社 武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.
本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設 立	昭和27年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 90か店 (県内88、県外2)
	住宅ローンセンター数 10か所
	店舗外ATM数(拠点数) 110か所
	ATM・CD設置台数 452台
従 業 員 数	2,061名
総 資 産	33,719億円
預 金 残 高	30,079億円
貸 出 金 残 高	25,419億円
資 本 金	457億円
発行済株式数	34,455,456株
自己資本比率	10.39%



【行是】

昭和47年に制定された行是は、「強靱(強く、粘り強いこと、日常の鍛錬と合理性・団結を伴うもの)」、「清新(新しい感覚と創造力、積極性をもって行動)」、「誠実(公共的使命を認識し地域と大衆に奉仕せよ)」の3つの言葉で、当行役職員の精神の基本となっている。

武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社(連結子会社)で構成し、銀行業務を中心にリース業務、カード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

ぶぎんビジネスサービス株式会社 ……銀行事務代行業務

ぶぎん保証株式会社 ……個人向け融資に係る信用保証業務

ぶぎん総合リース株式会社 ……リース業務

むさしのカード株式会社 ……クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、信用保証業務

ぶぎんシステムサービス株式会社 ……コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

株式会社ぶぎん地域経済研究所 ……県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催

株式会社ぶぎんキャピタル ……ベンチャー企業等への投資、経営相談

目 次 CONTENTS

プロフィール	1
ごあいさつ	2
経営方針	
経営理念、中期経営計画	3
業績ハイライト	
業績のポイント、資産運用、資金調達、預り資産	4
損益、自己資本比率、経費、格付け	5
不良債権の状況	6
単体決算の概要	7
連結決算の概要	9
収益体系図	11

内部管理体制	
コーポレート・ガバナンス体制、勧誘方針	12
県民の皆さまとともに	
県民の皆さまへの貸出金	13~14
地域経済活性化のために	15
県民の皆さまからの預金・預り資産	16
より便利にご利用いただくために	17
地域貢献活動、より安心してご利用いただくために	18

皆さまには、平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年8月30日の取締役会におきまして、頭取に選任されました加藤喜久雄でございます。当行では、県民の皆さまの真のベストパートナーとなるべく、引続きたゆめぬ努力と強い使命感を持って、お客さま、株主の皆さまの満足度向上をひたすら追求してまいり所存でございますので、今後とも何卒倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび、当行に対するご理解をより一層深めていただくため、平成19年9月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を発行することといたしました。

おかげさまで当期末の貸出金残高は2兆5,419億円となり、前年同期比2,005億円の増加、年間増加率にして+8.5%となりました。これは地方銀行64行のうち、増加率順位では第3位、同じく増加額では第5位であり、地銀トップクラスの好調な伸びを続けております(19年9月30日現在、ニッキンデータより)。

また、預金や預り資産についても堅調な伸びを示しており、19年9月期決算につきましては、本業部門の収益力を示すコア業務純益は上期として6期連続、最終利益である中間純利益も5期連続して過去最高益を更新いたしました。

これもひとえに、お客さま、株主の皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

当行は今後も、中期経営計画「VALUE UP 21」で掲げております「お客さま満足度No.1銀行」、「県民のベストリテールバンク」を目指し、県民の皆さまにより付加価値の高いサービスをご提供するよう、役職員一丸となって努力してまいります。

今後とも、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



頭 取 加藤喜久雄

平成19年12月

経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。
 「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

当行は、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠の経営理念に掲げ、19年4月には新中期経営計画「VALUE UP 21」をスタートさせました。基本方針・基本戦略で掲げた課題と計画目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

中期経営計画「VALUE UP 21」(19年4月～22年3月)

目指す銀行像

「お客さま満足度No.1銀行」、「県民のベストリテールバンク」

基本方針

お客さま満足度No.1銀行を追求 持続的成長戦略を展開 スリムで強靱な企業体質を構築

県内における存在感の確立

収益向上

企業価値向上に向けた好循環サイクル

お客さまからの支持拡大
(取引シェア拡大)

お客さま満足度向上

基本戦略

営業体制の抜本的改革

人財・組織の活性化

経営品質の高度化

目標とする指標

	コア業務純益	経常利益	当期純利益	コアROA	ROE	コアOHR	自己資本比率	不良債権比率	分配可能額
21年度目標	285億円	235億円	140億円	0.75%	7.3%	55%	10%以上	1%台	770億円

用語解説

コア業務純益 …… 銀行の本業(資金の運用、手数料等)から得られた利益のこと。

コアROA …… 利益を総資産で除して求める収益性の財務指標で高い方がよい。

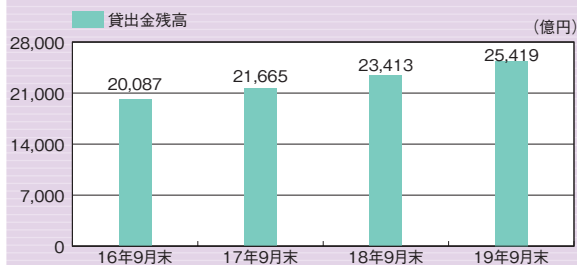
ROE …… 株主資本に対する純利益の比率のことで、株主資本をもとに当行が1年間に上げた収益を知る指標で高い方がよい。

コアOHR …… 業務粗利益に対する経費の割合のことで、営業の効率性(利益をあげるためにどのくらいの経費をかけているか)を示す指標で低い方がよい。

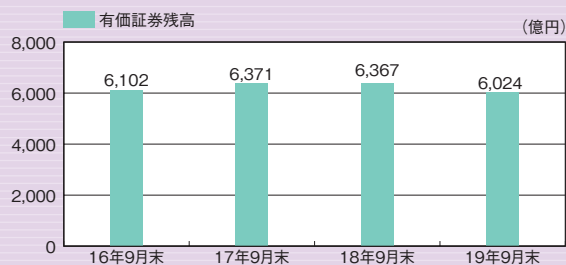
業績のポイント

- ①貸出金残高は2兆5,419億円となり、前年同期比年率+8.5%、2,005億円増加しました。
- ②預金等残高は3兆1,180億円となり、前年同期比年率+5.5%、1,646億円増加しました。
- ③自己資本比率は10.39%となり、引き続き高い水準を維持しております。
- ④不良債権比率は2.54%となり、前年同期比0.54%低下しました。
- ⑤コア業務純益は上期ベースで6期連続、中間純利益も5期連続で過去最高益を更新しました。

資金運用

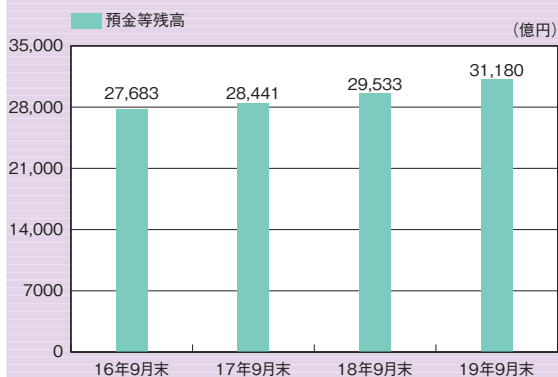


地域経済の発展にお役に立てるよう円滑な資金供給に努めました結果、法人・個人向けともに順調に増加、地方公共団体への融資も好伸し、前年同期比2,005億円増加し、2兆5,419億円となりました。



貸出金の増加に伴い有価証券の運用を圧縮したことなどから、前年同期比343億円減少し、6,024億円となりました。

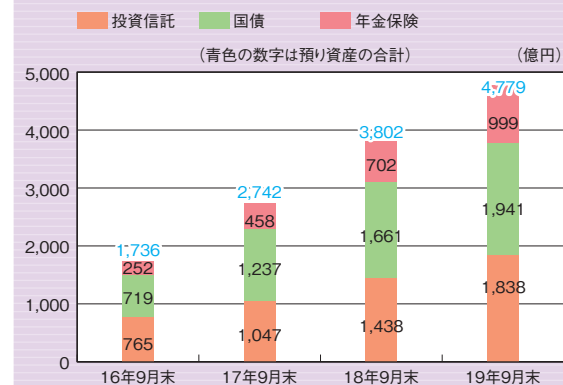
資金調達



地域に密着した営業活動に努めた結果、預金等残高は、前年同期比1,646億円増加し、3兆1,180億円となりました。

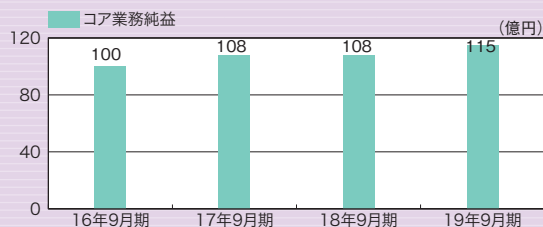
※預金等は、預金に譲渡性預金を加えたもの。

預り資産

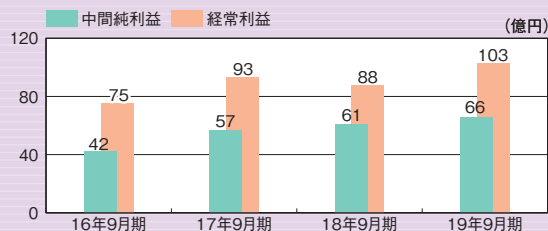


投資信託、年金保険の販売が好調だったことから、預り資産残高は前年同期比977億円増加し、4,779億円となりました。

損益

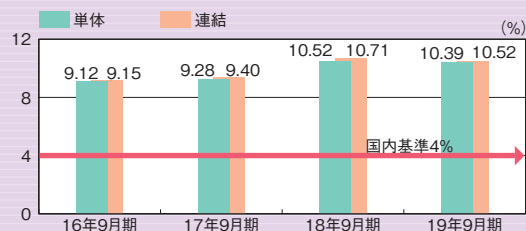


本業の収益力を示すコア業務純益は、貸出金の増加や預り資産の販売による役務利益の増加から、前年同期比7億円増加し115億円となり、上半期として6期連続で過去最高益を更新しました。



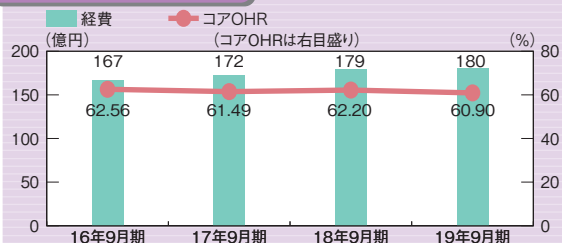
経常利益は、コア業務純益の増加に加え、信用コストが減少したこと等から、前年同期比14億円増加し103億円と過去最高益を計上、中間純利益も66億円と5期連続で過去最高益を更新しました。

自己資本比率



貸出金の好伸に伴うリスク・アセットの増加から、僅かながら減少しましたが、単体・連結ともに10%台を維持し、国内統一基準4%を大幅に上回り、引き続き高い水準を確保しております。

経費

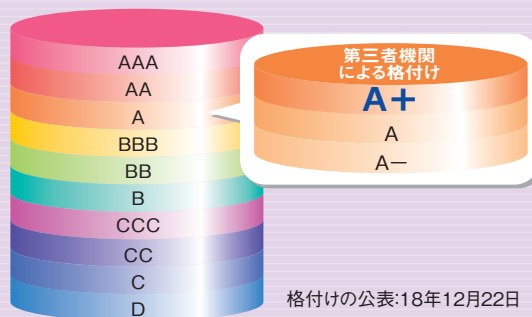


経費節減に努めました結果、経費は微増にとどまりました。また、営業の効率性を示すコアOHRは、前年同期比1.3%改善し、60.90%となりました。

格付け

「格付け」は、当行が発行する長期優先債務や社債等の払戻しの確実性を利害関係のない第三者が評価し、その結果を記号で表した投資家向けに提供される情報です。当行では平成18年12月に日本格付研究所から、「長期優先債務」に対する格付けが「A+」(シングルAプラス)、また、個別債務の評価として、「第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)」に対する格付けが「A」(シングルAフラット)として据置かれることが公表されました。

当行の格付け「A+」(シングルAプラス)は、同社の格付等級の10段階中、上から3番目に当たり「債務履行の確実性が高い」という「投資適格」の評価です。



資産の自己査定と不良債権

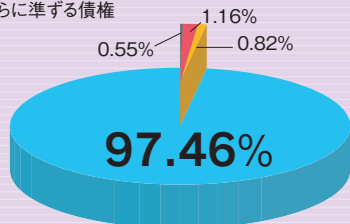
■減少する不良債権

当行は、年2回貸出金等の資産価値を自己査定し、5段階に分類するとともに、ご返済の可能性等に応じて不良債権処理に備え貸倒引当金を積立て引当処理を実施しています。19年9月末実績は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年比8億円増加しましたが、危険債権が30億円、要管理債権が55億円それぞれ減少したため、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権などいわゆる不良債権残高は、前年比77億円減少し、654億円となりました。

■金融再生法に基づく開示債権

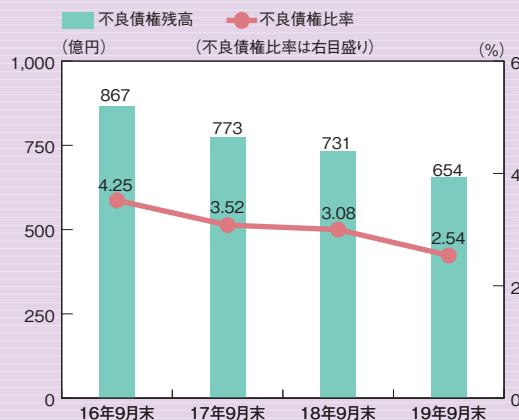
	18年9月末	19年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	143	8
危険債権	329	299	△30
要管理債権	267	212	△55
小計(不良債権)	731	654	△77
正常債権	22,948	25,043	2,095
合計	23,679	25,698	2,019

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■危険債権 ■要管理債権 ■正常債権



■低下する不良債権比率

平成19年9月末の不良債権比率は、前年同期比0.54%低下し2.54%となり、資産の健全化が一段と進みました。



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の理由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻までは至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約どおりに債権の元本及び利息の回収ができない可能性のある債権です。

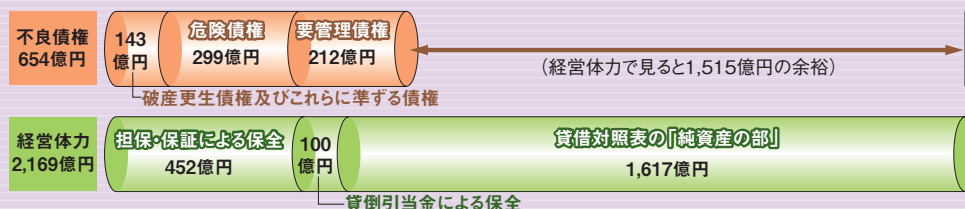
要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く、3か月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権です。

不良債権への備え

平成19年9月末の不良債権654億円に対する備えでは担保・保証452億円、貸倒引当金100億円の552億円が確保され、保全率は84.45%の実績です。

残りの102億円は直に保全が必要な債権ではなく、仮に全額追加負担となっても、自己資本で処理できるだけの十分な経営体力を有しています。



■中間貸借対照表

(百万円)

科 目	18年9月末	19年9月末
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	103,629	51,213
コールローン	30,839	85,284
買入金銭債権	17,386	23,881
商品有価証券	992	1,559
金銭の信託	1,500	1,499
有価証券	636,759	602,406
貸出金	2,341,363	2,541,904
外国為替	1,543	2,233
その他資産	21,904	16,031
有形固定資産	33,629	33,542
無形固定資産	3,744	2,913
繰延税金資産	5,902	7,932
支払承諾見返	24,444	14,819
貸倒引当金	△15,663	△13,319
資産の部合計	3,207,977	3,371,901
(負債の部)		
預金	2,915,923	3,007,958
譲渡性預金	37,450	110,071
コールマネー	6,838	8,657
債券貸借取引受入担保金	1,516	—
借入金	14,935	14,903
外国為替	164	93
社債	18,000	18,000
その他負債	20,028	22,613
賞与引当金	1,345	1,338
役員賞与引当金	28	26
退職給付引当金	5,627	5,700
役員退職慰労引当金	—	181
睡眠預金払戻引当金	—	175
再評価に係る繰延税金負債	5,642	5,641
支払承諾	24,444	14,819
負債の部合計	3,051,945	3,210,180
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,440	39,440
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	1,089	1,089
利益剰余金	51,825	61,952
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	41,738	51,864
自己株式	△186	△229
株主資本合計	136,823	146,907
その他有価証券評価差額金	12,014	7,582
繰延ヘッジ損益	237	275
土地再評価差額金	6,956	6,955
評価・換算差額等合計	19,208	14,813
純資産の部合計	156,031	161,720
負債及び純資産の部合計	3,207,977	3,371,901

■中間損益計算書

(百万円)

科 目	18年9月期	19年9月期
	金 額	金 額
経常収益	34,639	38,122
資金運用収益	27,086	30,646
(うち貸出金利息)	(22,249)	(25,722)
(うち有価証券利息配当金)	(4,671)	(4,543)
役務取引等収益	5,049	5,388
その他業務収益	623	810
その他経常収益	1,879	1,277
経常費用	25,758	27,751
資金調達費用	1,752	4,669
(うち預金利息)	(847)	(3,404)
役務取引等費用	2,087	2,207
その他業務費用	776	1,332
営業経費	18,221	17,974
その他経常費用	2,920	1,567
経常利益	8,880	10,371
特別利益	438	865
特別損失	77	178
税引前中間純利益	9,241	11,059
法人税、住民税及び事業税	2,623	3,678
過年度未払法人税等戻入額	△ 566	—
法人税等調整額	999	763
中間純利益	6,185	6,616

■ 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

科 目	株 主 資 本											
	資本金		資本剰余金						利益剰余金			
			資本準備金		その他資本剰余金		資本剰余金合計		利益準備金		その他利益剰余金	
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
直前事業年度末残高	45,743	45,743	38,351	38,351	1,088	1,089	39,439	39,440	10,082	10,087	36,627	46,279
中間会計期間中変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,032	△1,032
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△57	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,185	6,616
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0	0	0	0	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	0
合併による増加	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	0	0	0	0	5	—	5,111	5,584
中間会計期間末残高	45,743	45,743	38,351	38,351	1,089	1,089	39,440	39,440	10,087	10,087	41,738	51,864

(百万円)

科 目	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式		株主資本合計					
	利益剰余金合計									
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
直前事業年度末残高	46,709	56,367	△162	△207	131,730	141,344	21,642	20,576	153,373	161,920
中間会計期間中変動額										
剰余金の配当	△1,032	△1,032	—	—	△1,032	△1,032	—	—	△1,032	△1,032
役員賞与	△57	—	—	—	△57	—	—	—	△57	—
中間純利益	6,185	6,616	—	—	6,185	6,616	—	—	6,185	6,616
自己株式の取得	—	—	△24	△23	△24	△23	—	—	△24	△23
自己株式の処分	—	—	1	1	1	1	—	—	1	1
土地再評価差額金取崩額	15	0	—	—	15	0	△15	—	—	0
合併による増加	5	—	—	—	5	—	—	—	5	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△2,419	△5,763	△2,419	△5,763
中間会計期間中の変動額合計	5,116	5,584	△23	△21	5,093	5,563	△2,434	△5,763	2,658	△199
中間会計期間末残高	51,825	61,952	△186	△229	136,823	146,907	19,208	14,813	156,031	161,720

プロフィール

ごあいさつ

経営方針

業績ハイライト

内部管理体制

県民の皆さまとともに

■ 中間連結貸借対照表

(百万円)

科 目	18年9月末	19年9月末
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	104,019	52,246
コールローン及び買入手形	30,839	85,284
買入金銭債権	17,386	23,881
商品有価証券	992	1,559
金銭の信託	1,500	1,499
有価証券	639,106	605,303
貸出金	2,329,966	2,530,767
外国為替	1,543	2,233
その他資産	51,340	45,191
有形固定資産	34,595	34,543
無形固定資産	3,765	2,942
繰延税金資産	8,854	10,795
支払承諾見返	24,444	14,819
貸倒引当金	△19,672	△17,722
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,228,682	3,393,344
(負債の部)		
預金	2,911,792	3,003,576
譲渡性預金	34,450	107,071
コールマネー及び売渡手形	6,838	8,657
債券貸借取引受入担保金	1,516	—
借入金	27,080	27,655
外国為替	164	93
社債	18,000	18,000
その他負債	31,708	34,391
賞与引当金	1,442	1,431
役員賞与引当金	28	34
退職給付引当金	5,666	5,742
役員退職慰勞引当金	—	181
利息返還損失引当金	—	48
睡眠預金払戻引当金	—	175
ポイント引当金	—	60
再評価に係る繰延税金負債	5,642	5,641
支払承諾	24,444	14,819
負債の部合計	3,068,773	3,227,580
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,440	39,440
利益剰余金	52,753	63,015
自己株式	△186	△229
株主資本合計	137,750	147,971
その他有価証券評価差額金	12,014	7,582
繰延ヘッジ損益	237	275
土地再評価差額金	6,956	6,955
評価・換算差額等合計	19,208	14,813
少数株主持分	2,949	2,980
純資産の部合計	159,908	165,764
負債及び純資産の部合計	3,228,682	3,393,344

■ 中間連結損益計算書

(百万円)

科 目	18年9月期	19年9月期
	金 額	金 額
経常収益	40,748	44,219
資金運用収益	27,275	30,797
(うち貸出金利息)	(22,424)	(25,853)
(うち有価証券利息配当金)	(4,680)	(4,559)
役務取引等収益	5,565	5,912
その他業務収益	932	1,131
その他経常収益	6,974	6,377
経常費用	31,429	33,362
資金調達費用	1,860	4,750
(うち預金利息)	(847)	(3,400)
役務取引等費用	1,775	1,874
その他業務費用	776	1,332
営業経費	18,383	18,220
その他経常費用	8,633	7,185
経常利益	9,319	10,856
特別利益	315	868
特別損失	77	178
税金等調整前中間純利益	9,556	11,546
法人税、住民税及び事業税	2,935	3,986
過年度未払法人税等戻入額	△566	—
法人税等調整額	735	724
少数株主利益	442	259
中間純利益	6,009	6,576

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

科 目	株 主 資 本									
	資本金		資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計	
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
直前事業年度末残高	45,743	45,743	39,439	39,440	47,825	57,470	△162	△207	132,845	142,447
中間連結会計期間中変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,032	△1,032	—	—	△1,032	△1,032
役員賞与	—	—	—	—	△64	—	—	—	△64	—
中間純利益	—	—	—	—	6,009	6,576	—	—	6,009	6,576
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△24	△23	△24	△23
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	1	1	1	1
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	15	0	—	—	15	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	4,927	5,545	△23	△21	4,904	5,523
中間連結会計期間末残高	45,743	45,743	39,440	39,440	52,753	63,015	△186	△229	137,750	147,971

(百万円)

科 目	評価・換算差額等								少数株主持分		純資産合計	
	その他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益		土地再評価差額金		評価・換算差額等合計					
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
直前事業年度末残高	14,670	13,409	—	210	6,971	6,956	21,642	20,576	2,518	2,724	157,007	165,748
中間連結会計期間中変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,032	△1,032
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△64	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,009	6,576
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△24	△23
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	△15	—	△15	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,656	△5,827	237	65	—	△0	△2,419	△5,763	430	255	△1,988	△5,507
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,656	△5,827	237	65	△15	△0	△2,434	△5,763	430	255	2,900	16
中間連結会計期間末残高	12,014	7,582	237	275	6,956	6,955	19,208	14,813	2,949	2,980	159,908	165,764

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(百万円)

科 目	18年9月期	19年9月期
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,364	△54,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,848	△14,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,831	△1,057
現金及び現金同等物の増加額	△31,684	△69,908
現金及び現金同等物の期首残高	134,841	120,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,156	50,692

業績ハイライト

プロフィール

ごあいさつ

経営方針

業績ハイライト

内部管理体制

県民の皆さまとともに

業務粗利益

資金運用収益 306億円

事業性貸出金、住宅ローンなどの利息や
有価証券の利息・配当金等

資金調達費用 46億円

普通預金、定期預金等の各種
預金に支払う利息等

役務取引等収益 53億円

投信、国債等の販売や振込・ATMご利用
等で当行が受け取る手数料等

役務取引等費用 22億円

他行ATMのご利用等で他行
に当行が支払う手数料等

その他業務収益 8億円

国債等債券の売却益や償還益、外国為
替売買益等

その他業務費用 13億円

国債等債券の売却損や償還
損等

業務粗利益 286億円

①資金運用収支 259億円

+

②役務取引等収支 31億円

+

③その他業務収支 △5億円

コア業務純益／業務純益

業務粗利益 286億円

債券5勘定戻 △10億円

債券関係キャピタル益

経費 180億円

人件費・物件費・税金

一般貸倒引当金繰入 △7億円

コア業務純益 115億円

業務純益 113億円

経常利益

業務純益 113億円

臨時収益 12億円

株式売却益等

臨時費用 22億円

不良債権処理損、株式売却損、株式償却等

経常利益 103億円

中間純利益

経常利益 103億円

特別利益 8億円

特別損失 1億円

法人税等 36億円

法人税等調整額 7億円

当期純利益 66億円

当行は、社会の一員として、地域社会との良好な関係を保ちながら持続的に発展を続けるため、コーポレート・ガバナンス(企業経営に不正行為がないことをチェックする機能)の充実、コンプライアンス(法令遵守)の徹底など内部管理体制の強化に努めています。

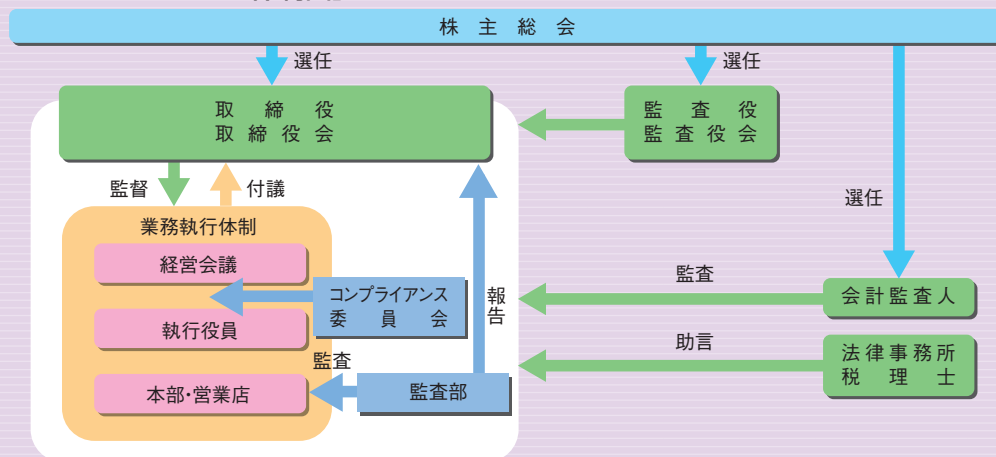
コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。また、執行役員制度により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、

取締役と執行役員がそれぞれ責任を持って業務を行う体制としています。経営の観点からもコンプライアンス全般を評価し、社会規範に則した誠実、公正で透明性の高い企業活動を実現するため、コンプライアンス委員会を設置し、半期に一度、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス体制などについて審議しています。

【コーポレート・ガバナンス体制図】

(平成19年9月30日現在)



お客さまへの商品勧誘にあたって

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」等に基づき、金融商品の販売に係る勧誘を行う場合、次の事項を遵守するよう定めています。

- ① お客さまの知識、経験、保有資産の構成、投資の目的やご意向を勘案させて載いた上で、お望みの目的にかなうと判断される金融商品をお勧め致します。
- ② 最終的にはお客さま自身のご判断でお取り置き戴くため、お客さまに対し商品の「仕組み」や「リスクの内容」など重要な事項を十分ご理解戴けるよう、説明に努めます。
- ③ 断定的判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
- ④ お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行うことは致しません。
- ⑤ これらの勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や行内ルールの整備に努めます。

一般投資家・特定投資家間の移行期限日について

当行は「金融商品取引法」に基づき、一般投資家・特定投資家間の移行期限日を毎年8月31日とさせて頂いております。

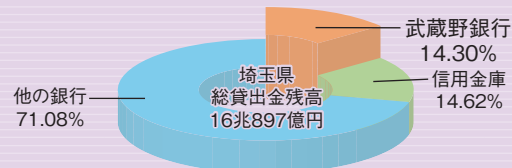
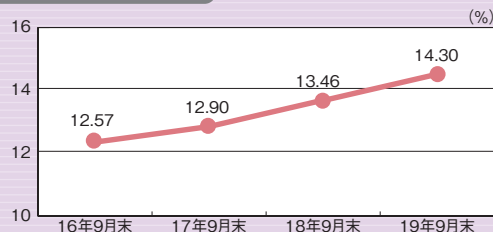
(平成19年9月30日現在)

地域向け貸出金



事業性貸出金、個人ローンともにバランスよく増加した結果、地域向け貸出金残高は、前年同期比1,947億円増加し2兆3,063億円となり、地域向け貸出金比率は90.73%となりました。

県内貸出金シェア



出所: 日本銀行調査統計局資料ほか

銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

地域向け貸出金が大幅に増加したことに伴い、埼玉県内の貸出金シェアは、前年同期比0.84%増加し、14.30%となりました。

業種別貸出金の内訳

《地域向け貸出先数》

個人 83,437先
製造業 4,949先
卸・小売業 4,256先
建設業 4,261先
各種サービス業 4,172先
不動産業 1,266先
その他 1,553先

《地域向け貸出金残高》

個人 9,935億円
製造業 2,653億円
卸・小売業 2,291億円
不動産業 2,588億円
各種サービス業 2,226億円
建設業 1,546億円
その他 1,822億円

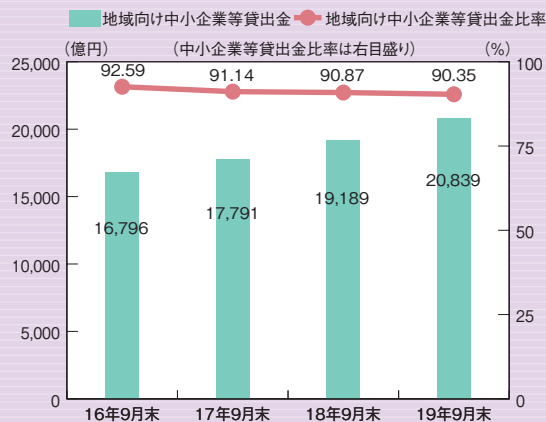
(先・百万円)

業 種	貸出先数	貸出金残高	
		うち地域向け	うち地域向け
製造業	5,015	4,949	292,665
農業	98	98	2,290
林業	2	2	129
漁業	1	1	3
鉱業	14	12	4,313
建設業	4,270	4,261	172,155
電気・ガス・熱供給・水道業	95	93	9,599
情報通信業	181	178	6,616
運輸業	1,084	1,071	80,303
卸・小売業	4,293	4,256	246,236
金融・保険業	80	48	52,319
不動産業	1,286	1,266	282,259
各種サービス業	4,210	4,172	249,761
地公体	50	50	87,185
国	1	—	60,000
その他(個人)	83,644	83,437	996,071
合計	104,324	103,894	2,541,904

業種別で見た当行の地域向け貸出金は、先数では個人が約8割を占めますが、残高では4割に止まり、製造業を含む5業種が1割前後の残高を維持するなど、特定業種への偏重もなく、バランス良く分散されています。

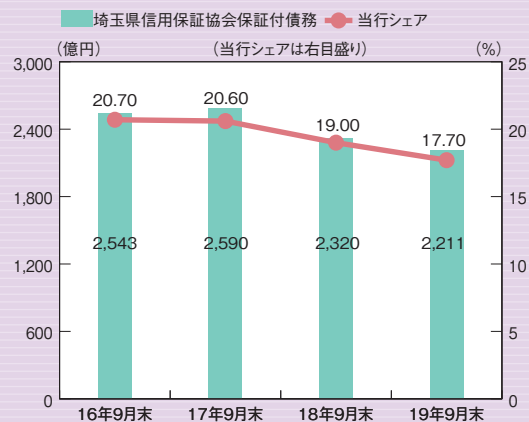
※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

地域向け中小企業等貸出金



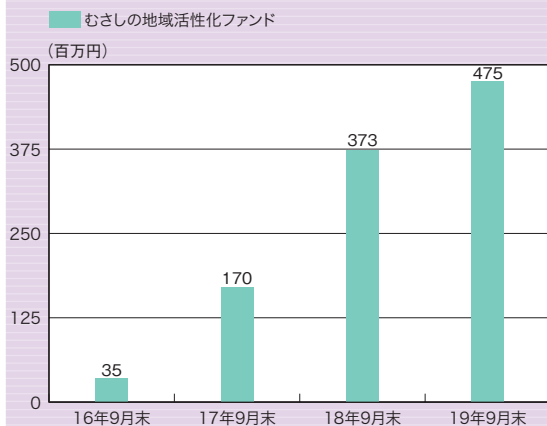
中小企業等に対する貸出金は、前年同期比1,650億円増加し、2兆839億円となりました。また、中小企業等貸出金比率は90.35%と引き続き高い割合を維持しております。

埼玉県信用保証協会保証付債務



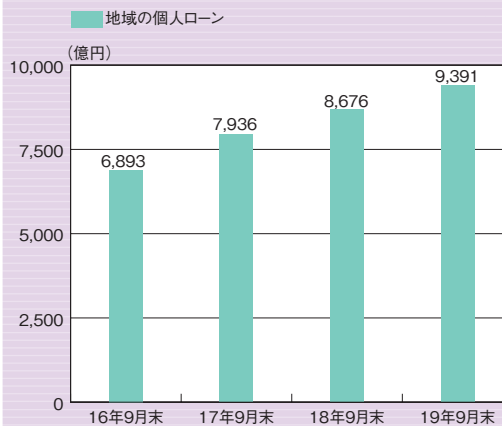
埼玉県信用保証協会の保証債務残高は、前年同期比109億円減少し、2,211億円となり、当行シェアは前年同期比1.30%低下し、17.70%となりました。

投資・融資でベンチャー・起業を応援



成長が見込まれるベンチャーや起業を資金面から応援する商品、「むさしの地域活性化ファンド」のご利用が増加しています。19年9月末現在で21件475百万円の実績となりました。

地域の個人ローン



ガン保障特約付き住宅ローン、三大疾病特約付き住宅ローン、エコハウスローンなどの付加価値の高い住宅ローンの順調な増加などから、地域の個人ローン残高は9,391億円となりました。

県民の皆さまとともに

産学官連携を支援

当行では、お取引先企業の皆さまの研究開発や経営課題の解決を支援し、新事業等の前向きな事業活動を促進するため、産学連携支援に取り組んでおり、県内の工科大学と連携し、個別ビジネスマッチングや大学見学会、産学連携セミナーの開催等を行っています。

また、文科大学との連携も進めており、19年7月には、立教大学と埼玉県観光活性化等、地域貢献を目的とした「産学連携にかかる業務連携・協力に関する協定書」を締結しました。8月から、相互のメンバーによる「産学連携推進協議会」を開催し、活動を展開しています。

外部公的機関との連携につきましても、お取引先企業の皆さまのさまざまなニーズにお応えし、イベント・セミナーの開催や公的施策の活用促進等、さまざまな支援活動を実施しております。



[立教大学との産学連携協定調印式]



[日本工業大学での産学連携セミナー]

株式上場セミナーを開催

株式上場を目指す企業の皆さまを対象に、毎年「株式上場セミナー」を開催しています。

株式上場に関する最新の情報から、株式上場の実体験まで、さまざまな内容で企画しております。



[株式上場セミナー]

法人向け事務所

法人向け事務所では、法人のお客さまからのご融資に関するご相談、取次ぎを専門に承っています。

太田オフィス 東武伊勢崎線太田駅南口徒歩4分 国道407号線沿い。太田市役所向かい。

☎0276-47-1211 (月～金9:00～17:00)

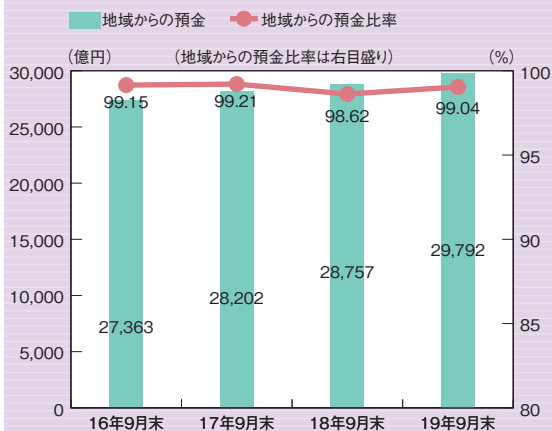
和光オフィス 東武東上線と光市駅南口徒歩1分。

☎048-462-8451 (月～金9:00～17:00)

足立オフィス 平成19年11月14日(水)オープン
東武伊勢崎線西新井駅東口徒歩1分。

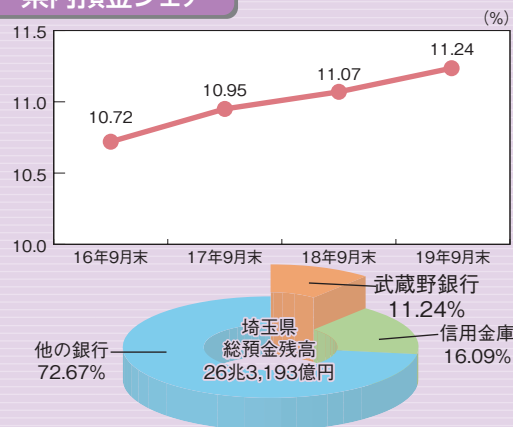
☎03-3889-5071 (月～金9:00～17:00)

地域からの預金



地域からの預金残高は、前年同期比1,035億円増加し2兆9,792億円となりました。この結果、地域からの預金比率は99.04%となりました。

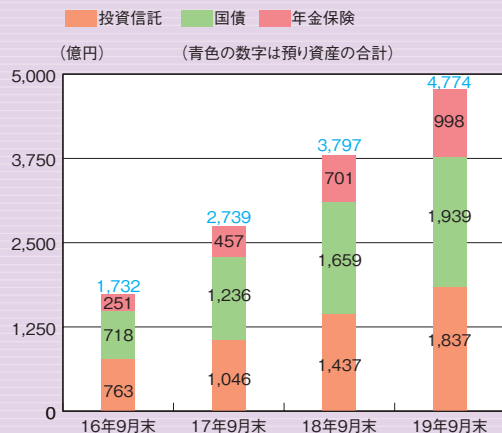
県内預金シェア



出所:日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

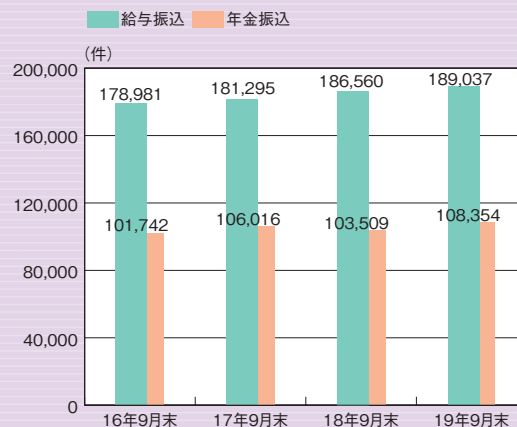
地域からの預金が増加したことに伴い、埼玉県内の預金シェアは、前年同期比0.17%上昇し、11.24%となりました。

地域からの預り資産



地域からの預り資産残高は、投資信託、国債、年金保険ともに順調に伸び、前年同期比977億円増加、4,774億円となりました。

給与振込・年金受取の口座ご指定状況



給与や年金などの振込口座として、多くのお客さまから当行の口座をご指定いただいています。給与振込は毎年着実に増加し、年金振込も10万件超で推移しています。

平成20年4月からATMご利用手数料を無料化

平成20年4月から、当行のキャッシュカードをご利用の場合、以下のとおりATMのご利用手数料を無料といたします。

●対象のお客さま

前々月の末日時点で、以下の①～④のいずれかのお取引基準を満たす個人のお客さま

①	給与振込口座にご指定していただき、かつ、定期預金残高が10万円以上あるお客さま
②	給与振込口座にご指定していただき、かつ、住宅ローン残高があるお客さま
③	年金振込口座にご指定していただき、かつ、定期預金残高が10万円以上あるお客さま
④	総預金(※)の1か月間の平均残高が300万円以上あるお客さま

※総預金とは、「当座預金」「普通預金」「貯蓄預金」「通知預金」「定期預金」「定期積金」「納税準備預金」の合計です。

●無料化するATM及びご利用手数料

① 当行のATM(店舗外ATMを含みます。)

〈現状〉

	ご利用時間帯	ご利用手数料
		お引出し・お振込み
月～金	8:45～18:00	無料
	上記以外	105円
土	9:00～14:00	無料
	上記以外	105円
日・祝日	終日	105円

※「お預入れ」は、現在も終日無料です。また、お振込み手続きに伴う「為替手数料」は、従来通り有料です。

② 当行が提携しているコンビニATM(E-netATM・セブン銀行ATM)

〈現状〉

	ご利用時間帯	ご利用手数料	
		お引出し・お振込み	お預入れ
月～金	8:45～18:00	105円	105円
	上記以外	210円	
土	9:00～14:00	105円	
	上記以外	210円	
日・祝日	終日	210円	

※E-netATMは、ファミリーマート、ミニストップ、サークルKサックス等E-netマークのある店舗に設置されています。

※お振込みはE-netATMでのみ取扱い可能ですが、手続きに伴う「為替手数料」は、従来通り有料です。

20年4月から
全てのお取引
終日無料

20年4月から
全てのお取引
終日無料

●無料となるATMご利用お取引回数

お一人につき1か月3回まで(※1日から月末までを1か月とします)

各種ご連絡先窓口のお知らせ

お問合せの内容	電話番号等	受付時間帯
通帳・お届印・キャッシュカードの紛失、盗難	お取扱店 ☎048-647-0441(ATM監視センター又はカード紛失共同受付センター)	月～金 8:40～17:00 土日祝日、月～金の上記以外の時間帯
インターネットバンキング	☎0120-44-6340(インターネット・ヘルプデスク)	月～金 9:00～17:00
預金商品、ポイントサービス	☎0120-18-6340(ダイレクトバンキングセンター)	
個人ローン商品	☎0120-30-6340(メールオーダー係)	
法人向け融資商品	☎0120-22-6340(法人部)	
外国為替相場、外貨預金等	☎0120-634-016(市場金融部)	
個人年金保険、証券の取扱い、国債	☎048-641-6111(FP営業推進室)	
投資信託	☎0120-6342-14(投信フリーダイヤル)	
創業・新事業に関すること、確定拠出年金	☎048-641-6111(ニュービジネス推進室)	
ぶぎん経営者クラブ	☎048-647-8484(ぶぎん地域経済研究所)	
エレクトロニック・バンキングサービス	☎048-648-5965(EBサービス相談室)	

文化・スポーツの支援

県内の文化・スポーツ活動が盛んになることを願い、毎年「大宮薪能」や「日本スリーデーマーチ」を応援しているほか、地域のお祭り等への参加、ロビーを活用した作品展の開催などを行っています。



〔第30回スリーデーマーチでのパレード〕

環境保全を支援

緑豊かな自然を次代に引き継ぐため、公益信託「むさしの緑の基金」による助成活動を行っています。

本年は、基金設立15周年を迎え、これを記念して活動ガイドブック「ひこばえ」第3集を発行しました。



〔活動ガイドブック「ひこばえ」第1集～第3集〕

プロフィール

ごあいさつ

経営方針

業績ハイライト

内部管理体制

県民の皆さまとともに

キャッシュカードのセキュリティ強化

悪質な犯罪からお客さまの大切な預金をお守りするため、当行では、さまざまなセキュリティ対策を行っています。

◎生体認証機能付きICキャッシュカードのお取扱い

19年6月から指静脈認証方式による「むさしの生体認証機能付きICキャッシュカード」をお取扱いしています。

20年9月末までに、新規お申込みされたお客さま、今お使いのキャッシュカードから切替のお客さまにつきましては、発行手数料を無料とさせていただきますので、ぜひご利用ください。

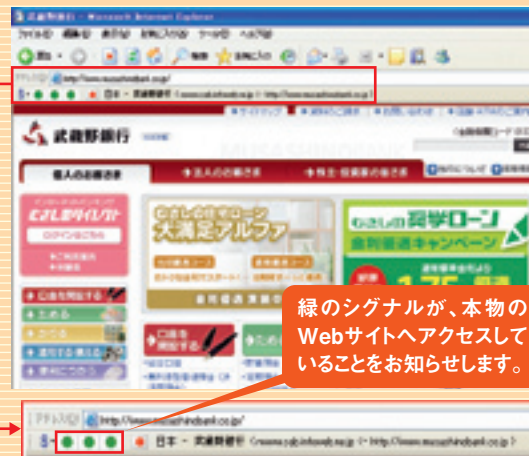
◎磁気キャッシュカードのお支払限度額引下げ

19年9月から、キャッシュカードの「磁気スライプ取引」による1口座1日あたりのお支払限度額を、200万円から一律50万円に引下げさせていただきます。



インターネットバンキング

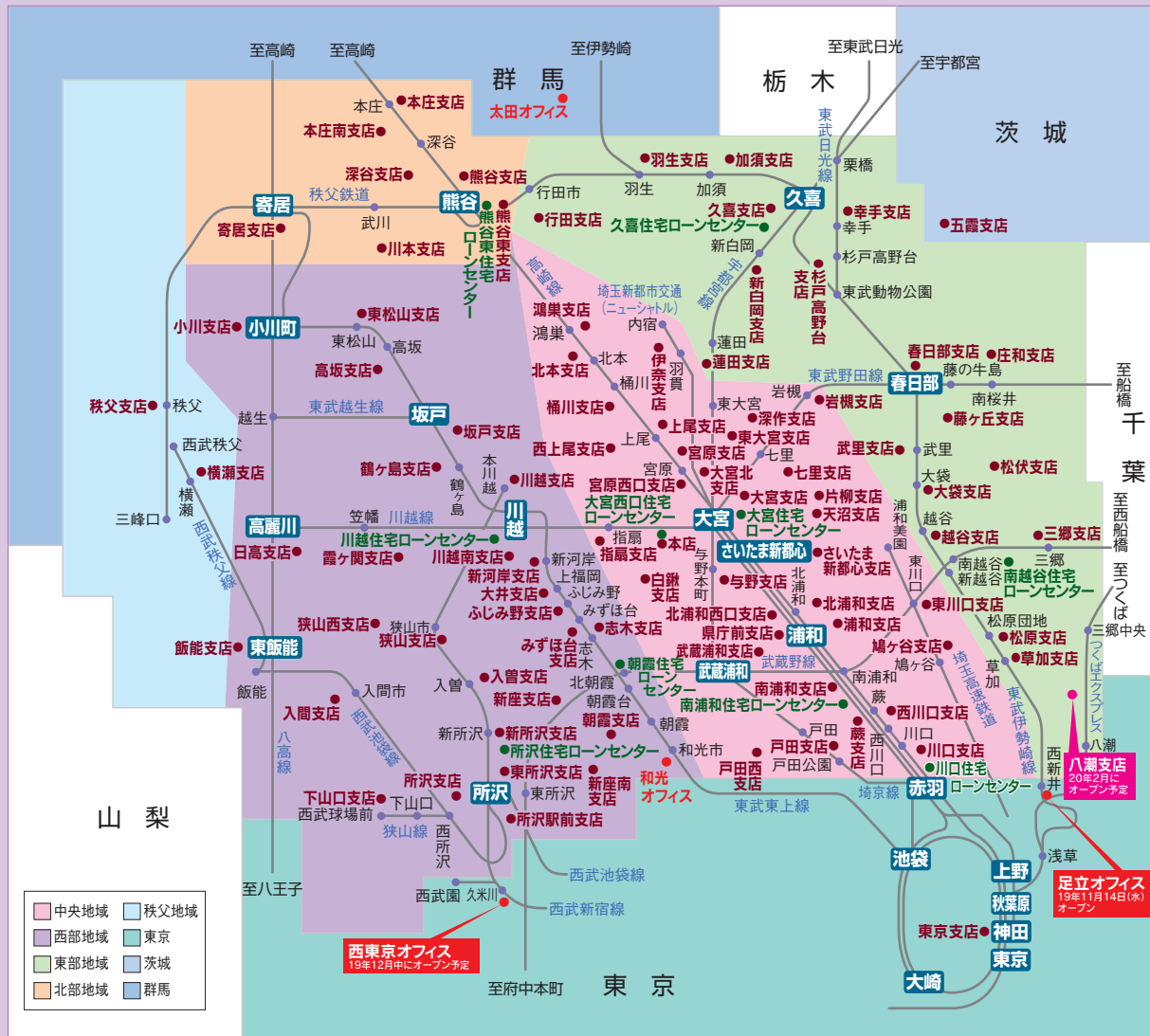
お客さまに安心してインターネットバンキングをご利用いただくため、19年9月、フィッシング対策ソフト「PhishWall」を導入しました。



緑のシグナルが、本物のWebサイトへアクセスしていることをお知らせします。

※ご利用は無料です。
※ご利用にあたり、最初に一度だけ、「PhishWall」をダウンロードし、インストールを行っていただく必要があります。

武蔵野銀行の店舗配置図



平成19年9月30日現在